

韓国

景気は減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■投資と輸出が低迷

2018年の韓国の実質 GDP 成長率は前年比+2.7%と、前年の+3.1%から減速し、6年ぶりの低い成長となった(右上図)。

成長鈍化の主因は、近年景気をけん引してきた総資本形成がマイナスに転じたことである。マンション投資の過熱に対応した住宅ローン規制の厳格化により建設投資に急ブレーキがかかったことに加え、半導体市場の見通し悪化や製造業の設備稼働率低迷等を背景に機械設備投資も減少に転じた。

輸出は、上半期の半導体市場の活況を受けて通年でみれば伸び率は拡大した。もっとも、スマートフォン需要の縮小や米中貿易摩擦等により、半導体需要は年後半から急失速しており、足元の財輸出は2ヵ月連続の前年割れとなっている(右下図)。

所得主導の経済成長を掲げる文政権は、最低賃金の大幅引き上げや低所得者への年金拡充等を実施したものの、消費は横ばい圏で力強さを欠いている。特に最低賃金の引き上げは、企業の人件費負担増加を通して、雇用を下押しする副作用をもたらした。

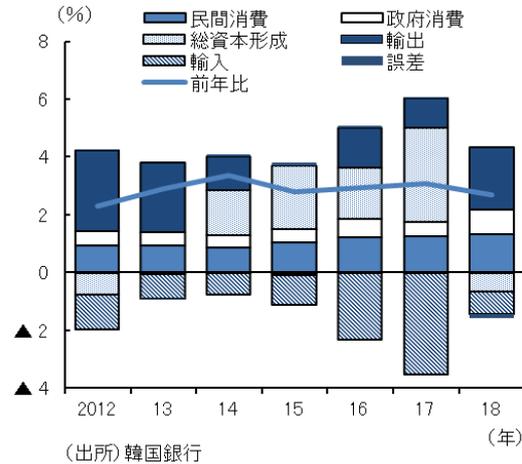
先行きを展望すると、景気は減速傾向が続く見通しである。半導体市場は2019年前半まで調整局面が続くとみられるほか、マンション建設や機械投資の調整はさらに長引く見込みである。もっとも、北朝鮮問題とともに経済再生を最重要課題としている文政権は、公的雇用の拡大等総力をあげて景気対策を実施しており、2019年の成長率が+2%を下回るような景気の落ち込みは避けられる公算が大きい。

■悪化する日韓関係

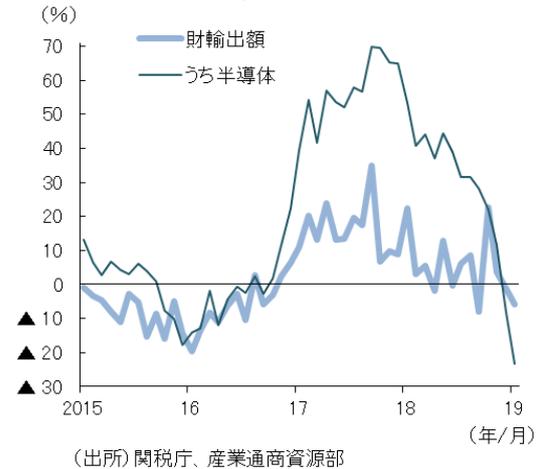
徴用工訴訟におけるわが国企業への賠償を命じる韓国大法院(最高裁)判決や、韓国海軍駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題を受けて、このところ日韓関係は急速に悪化している。

こうした一連の事案は、わが国において韓国に対するイメージを悪化させる上、訴訟や韓国国内資産の差押えを受ける可能性も含め、韓国への投資リスクを高めている。このため、先行き訪韓日本人客やわが国企業による韓国への直接投資の押し下げに作用する可能性が高い。2018年のデータによれば、訪韓日本人客は訪韓外国人客の19%(中国に続き2位)、日本から韓国への直接投資は全体の5%と、一定のシェアを占めている。日韓関係の悪化が長期化すれば、低迷する韓国経済へのさらなる下押し圧力として働く可能性が大きい。

<実質GDP成長率(前年比)>



<財輸出額(前年比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。